

教育こども常任委員会所管事務調査報告書

西宮市議会議長 町田 博喜 様

平成 30 年 12 月 13 日
(2018 年)

教育こども常任委員会

委員長 花岡 ゆたか

副委員長 はまぐち 仁士

委員 坂上 明

〃 庄本 けんじ

〃 山口 英治

〃 吉井 竜二

〃 脇田 のりかず

随 行 野村 菜々子

教育こども常任委員会管外視察について、次のとおり報告いたします。

1 調査先及び調査事項

新座市

・子どもの放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について

東京都

・英語教育（東京グローバル10）について

江戸川区

・すくすくスクール事業について

つくば市

・英語教育について

2 調査期間

平成30年10月31日(水)～平成30年11月2日(金) 2泊3日

3 調査先対応者

新座市

市議会議長	島田久仁代
議会事務局長	島崎昭生
議会事務局調査係長	石川愛
教育委員会教育総務部副部長兼生涯学習スポーツ課長	金子啓一
教育委員会教育総務部生涯学習スポーツ課主任	藤田智美
教育委員会教育総務部生涯学習スポーツ課主事	福田真帆

東京都

教育庁指導部主任指導主事	五十嵐浩子
教育庁指導部指導企画課統括指導主事	堀内明
都立深川高等学校長	鈴木真人
都立深川高等学校副校長	高山幹人

江戸川区

議会事務局調査係主事	佐々木 亜湖
区立第二葛西小学校長	平川 惣一
教育委員会事務局参事	柴田 靖弘
教育委員会事務局教育推進課担当係長	原野 節子
教育委員会事務局教育推進課主査	佐々木 仁久

教育委員会事務局教育推進課主任

齊 田 昌 泰

つくば市

市議会議長

塩 田 尚

議会事務局議会総務課総務係長

野 嶋 章 裕

教育局教育指導課指導主事

岡 野 正 人

教育局教育指導課指導主事

本 松 智 美

4 用務経過等

<新座市> 10月31日(水)

午後1時40分頃、新座市議会に到着。

まず、新座市議会の島田議長より歓迎の挨拶及び市の紹介をいただき、生涯学習スポーツ課の藤田主任から市の概要と事前に依頼していた質問事項の内容も踏まえた調査事項について説明を受けた。その後、質疑、意見交換を行い、最後に、新座市立大和田小学校にて、現地視察を行った。

(午後4時頃視察終了)

■ 子どもの放課後居場所づくり(ココフレンド)事業について

新座市は、平成8年から、放課後児童保育室を設置し、保育に欠ける児童の受け入れを行っていた。しかし、学童の大規模化・狭あい化や、土曜日の居場所・放課後の居場所の提供の必要性が課題となってきたため、同市では、5回の会議と先進市の視察を行い、平成24年度、子どもの放課後居場所づくり事業を立ち上げた。現在は、「放課後この場所(ココ)に来ればたくさんの友達(フレンド)に会えるよ」ということで、愛称「ココフレンド」として、全学年、学童に入室している児童も対象とし、市内11校で開設している。

放課後児童保育室は、保育に欠ける児童の家庭の代わりとしているのに対し、ココフレンドは、教育的視点から、様々な体験プログラムや学習プログラムを提供するとともに、自由に遊べる公園のような安心・安全に過ごせる居場所を提供している。

1日当たり6名程度(スタッフリーダーとして学校との調整も行う、市の非常勤一般職員のCN(コーディネーター)1名、有償ボランティアの教育活動サポーター5名)で児童の見守りをしている。同市は、人材確保が課題であるということで、CNは主に、元教員の方に直接依頼しており、教育活動サポーターは、町内会と連携を取り、町内会から募集等を行っていただき、人材確保に努めている。

<東京都> 11月1日(木)

午前9時20分頃、東京都立深川高等学校に到着。

まず、深川高等学校長の鈴木校長より歓迎の挨拶をいただき、英語の授業の視察を行った。次に、鈴木校長より、学校の紹介をいただき、指導企画課の堀内統括指

導主事より調査事項について説明を受けた。最後に質疑、意見交換を行った。

(午前 11 時 30 分頃視察終了)

■ 英語教育（東京グローバル 10）について

東京都では、「社会や世界の動きを見通し、自ら人生をたくましく切り拓く人材」や、「日本の未来を担い、東京の発展を支え、リードする人材」を育成すべき人材像として、2020 年までに 20 の施策を行うという意味を込めて、「東京グローバル人材育成計画 '20 (Tokyo Global STAGE '20)」を策定している。その中でも、「グローバルリーダーの育成」を目的として、10 校を東京グローバル 10 として指定している。

東京都立深川高等学校は、平成 4 年、外国語コースを設置し、平成 27 年度に東京グローバル 10 指定校に指定された。外国語コースの特色として、ネイティブの講師や留学生と共に過ごす 2 泊 3 日の英語合宿や、圧倒的な英語の授業時間数の確保等を挙げている。また、同校では、ALT 5 名のうち、2 名は JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）により招聘された JET (JET-ALT) である。JET-ALT の勤務日の勤務時間は朝から夕方までとなるため、昼休みや放課後の英検指導や、英語作文の添削等、授業外での指導も行っている。

その他にも、タブレットを使用したオンラインによるマンツーマンでの英会話を行ったり、夏期休業中に 14 日間のオーストラリアへのホームステイに補助金を出すなど、中学時代に英語が苦手だった生徒も、同校のノウハウを持って克服できるような教育活動が展開されている。

また、同都立高等学校には全普通教室にプロジェクターが配備され、英語だけでなく、他の教科でもパソコン等でプロジェクターを使用した授業を行っている。

<江戸川区> 11 月 1 日 (木)

午後 1 時 50 分頃、江戸川区立第二葛西小学校に到着。

まず、葛西第二小学校長の平川校長より、歓迎の挨拶及び学校の紹介をいただき、調査事項についての広報ビデオを鑑賞した。次に、教育委員会事務局の柴田参事より事前に依頼していた質問事項に対する回答をいただき、現地視察を行った。最後に、質疑、意見交換を行った。

(午後 3 時 40 分頃視察終了)

■ すくすくスクール事業について

江戸川区では、放課後の子どもの居場所としてだけではなく、人とのふれあいを大切にすること、地域・学校・保護者の連携により多くの大人との交流や様々な体験を通して、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的として、定員を設けず本事業を行っており、全児童を対象に 17 時まで自由参加の「すくすく登録」と、保護者が就労等により、放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録」とがある。大きな違いとしては、「学童クラブ登録」は、月額 4000 円、児童の出欠確認や、保護者との連絡、活動時間が 18 時までということが挙げられる。また、「学

童クラブ登録」は、本来、児童福祉法による、厚生労働省の放課後児童健全育成事業に位置付けられるが、同区は、独自のすくすくスクール事業条例を制定する際に、同条例中に定めることとしたため、区独自の事業となっている。なお、本事業は、平成 15 年度のモデル実施を経て、平成 17 年度からは、区内全校で実施しており、現在は、全児童のうち、約 65%が登録している。

基本的には、学校内の教室の一つをホームルームとして確保しているが、空き教室等がない学校は、広い廊下に仕切りを作って確保したスペースを使用する等してホームルームを確保した上で、学校と調整し、校庭や体育館、図書室等を活動の場としている。

また、地域のボランティア、保護者の方々に日々の活動や、体験教室、イベント等に関わっていただくことで、お互いが顔見知りとなり、町中での挨拶や、町の安全にもつながっている。

<つくば市> 11月2日(金)

午前9時40分頃、つくば市議会に到着。

つくば市議会の塩田議長より、歓迎の挨拶及び市の紹介をいただき、教育指導課の岡野指導主事より、同市の小中一貫教育について説明を受けた。その後、同課の本松指導主事より、調査事項について説明を受け、最後に質疑、意見交換を行った。

(午前11時30分頃視察終了)

■ 英語教育について

つくば市では、平成 24 年から市内全小中学校で小中一貫教育を実施しており、9年間を見通した指導を行っている。また、つくば次世代型スキルの育成のため、総合的な学習の時間や、生活科、道徳、特別活動に加え、外国語活動(1～6年生のみ)を行う教育課程「つくばスタイル科」を1～9年生で実施している。更に、小学校1年生から外国語活動を行っており、15か国、23名のAETを直接雇用で配置している。

1、2年生は、週に1回、始業前の15分を活用してモジュール学習を行うことで英語にふれている。音やリズムを用い、早い段階から英語に慣れ親しみ、楽しんでもらえるよう、学級担任が指導している。

3～6年生は、毎時間、AET教員と学級担任とで、チームティーチング形態で指導を行っている。その他にも、小中学校間で調整を行い、どの学級でも、週に1回、AET教員が授業に参加するようにしている。

また、茨城県では、小中学校両方の教員免許を持っている教員が多く、小中学校間での人事異動も行っている。そのため、英語専科の教員の配置は行っていないが、英語教員の免許を持っている教員を小学校に配置している。更に、外国語活動では、デジタルコンテンツ「モジュール105」を活用しており、英語教員の免許のない教員も、指導ができるよう、各校ごとにライセンスを購入している。

5 視察風景

■ 新座市



■ 東京都



■ 江戸川区



■ つくば市



委員会行政視察報告書

委員氏名 花岡 ゆたか

■ 調査の期間 平成 30 年（2018 年）10 月 31 日（水）～ 11 月 2 日（金）

■ 調査先及び調査事項

- | | |
|------------|--------------------------------|
| 埼玉県 新座市 | ・ 子供の放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について |
| 東京都立深川高等学校 | ・ 英語教育（東京グローバル 10）について |
| 東京都江戸川区 | ・ すくすくスクール事業について（江戸川区立第二葛西小学校） |
| 茨城県 つくば市 | ・ 英語教育について |

1. 埼玉県新座市

人口 16.4 万人 面積 22.78 平方 km



Map data ©2018 Google

新座市は埼玉県の最南端にあり、東京のベッドタウンとして住宅開発が進んでおり、人口も増加している。2018 年 1 月に新市庁舎が完成している。現在市立小学校は 17 校。

子供の放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について

■ 事業概要と質疑応答

- ・放課後児童保育室（学童保育）の大規模化と狭あい化が進む中、子どもの土曜日の居場所と放課後の居場所の必要性が顕在化してきた。平成 22 年度に庁内検討委員会を設置し、平成 24 年度から 2 校でココフレンド事業がスタートした。平成 30 年度、11 校で開設、平成 32 年度に全 17 校での開設を目指している。
- ・ココフレンド事業の対象は 1 年生～6 年生の全学年で学童に入室している児童も参加可能。費用は年間 500 円の保険料と、工作等がある場合はその実費を負担する。午後 3 時 30 分までは、「学習の時間」としてスタッフルーム内にいて、午後 3 時 30 分から午後 4 時 45 分までは、「遊びの時間」として、校庭・体育館・スタッフルームなどで活動する。
- ・ココフレンド事業は CN（コーディネーター）2,3 名と教育活動サポーター 15～20 名、ボランティアで運営している。CN の確保が大きな問題である。
- ・CN は退職教員を中心とした非常勤一般職員となっている。11 施設すべて市の直営事業である。
- ・ココフレンドの登録児童数は低学年の児童の方が多く、登録率は各校で 41.6%～63.3% となっている。
- ・児童がケガや体調不良の場合、基本的にスタッフルームで対応し、学校の保健室のお世話にはならない。

■ 感想・意見・西宮市当局に対する提言

- ・児童は保護者さんのお迎えが基本となっている。これと比べ本市の留守家庭児童育成センター事業に於いては集団下校が基本となっている。保護者さんのお迎えは、非常に負担が大きいと考えられるとともに、お迎えの自転車や自動車の問題に不安が残る。
- ・「遊びの時間」になると学童保育の子どもたちと、ココフレンドの子どもたちが入り乱れる。ケガや備品の紛失などの問題が発生した場合、責任の所在に疑問が残る。
- ・我々の視察があるからか、スタッフが多いと感じた。これほどのスタッフが毎日必要ならば、地域にとっても大きな負担だと考えられる。また、スタッフの数名から意見を聞いたところ、皆やる気を持ってココフレンドに参加していることがよくわかった。
- ・ココフレンド事業は、文部科学省の進める放課後子ども教室の一つであるが、複数の放課後施策が同時に行われていることに疑義を感じる。少なくとも児童の混在は避けるべきだと考えられる。先に視察した堺市のように、放課後施策は一つの事業に統一していくべきだと考える。
- ・本市でも試験的にいくつかの小中学校で施行実施されているが、学童保育との兼ね合いにさらなる検証と検討が必要である。

2. 東京都立深川高等学校



東京都立深川高等学校は江東区に位置し、大正 13 年に創立され、今年で 94 年目を迎える普通科の高校。各学年 8 クラスで計 24 クラス、約 960 名の生徒が在籍している。8 クラスの内訳は、普通科クラス 5 クラス、普通科特進クラス 1 クラス、外国語コース 2 クラスとなっている。

東京都立深川高等学校は東京グローバル 10 の指定を受け、様々な英語教育に取り組んでいる。

英語教育（東京グローバル 10）について

■ 事業概要と質疑応答

- ・東京都では、東京グローバル人材育成計画 '20 を策定し、2020 年の東京オリンピックを念頭に都立学校 10 校を東京グローバル 10（G10）の指定校としている。
- ・深川高等学校は平成 4 年に外国語コースを設置し、平成 27 年に G10 の指定を受け、本年度 G10 の再指定を受けた。（3 年ごとの更新）
- ・「使える英語力」の育成のために、ネイティブスピーカーの活用による授業改善を図っている。JET プログラムによる JET - ALT の配置をすすめ、G10 と英語教育推進校 40 校には複数の JET - ALT を配置している。深川高等学校では 2 名。
- ・タブレット端末を使い、フィリピンの英語学校と回線をつなぎ、マンツーマンで英会話の授業を行っている
- ・外国語コースを含め授業の様子を視察。
- ・外国語コースの 3 年生のクラスで、生徒同士が英語でクイズや質問を出しそれに答えるという授業があった。英語だけで意思疎通が行えていることがわかった。

■ 感想・意見・西宮市当局に対する提言

- ・東京都の潤沢な財政があってこそその事業であると感じた。
- ・英語を身につけるには、ネイティブスピーカーもしくはそれに近い発音の英語に触れることが、必要不可欠だと考えられる。
- ・西宮市に於いては、ALT の確保のために十分な予算措置を取るべきである。

3. 東京都江戸川区

人口 69.8 万人 面積 49.09 平方 km



Map data ©2018 Google

江戸川区は、東京都区部の東端に位置し、東は千葉県と接している。マンション建設が進み、子育て世代の流入が続く区民の平均年齢は43才台と若く、人口の増加が続いている。また、古くからの住民も多く、地域コミュニティの力（地域力）は強い。

すくすくスクール事業について（江戸川区立第二葛西小学校）

■ 事業概要と質疑応答

- ・区画整理事業や昭和40年代の公害問題等で、住民と行政が一緒に取り組んできた歴史があり、住民と行政の「共育・協働」の素地ができていた。そこで、すくすくスクールの校長にあたるクラブマネージャーを地域の代表が務め、サポーターを地域の無償ボランティアが務めている。

- ・スタッフの中のサブマネージャーは区の専門職員で、プレイングパートナーは区の臨時職員が務めている。
- ・すくすくスクールをスタートしたきっかけは、放課後の児童の居場所づくりというよりも、希薄になってしまった子ども同士の間関係の改善であった。
- ・すくすくスクール事業は、区内の区立小学校 71 校の小学校すべてで実施されている。
- ・学童クラブは「すくすくスクールの中の学童クラブ」と位置付けている。平成 27 年度に子ども子育て支援新制度が始まるにあたり、すくすくスクールの中に学童クラブ登録として包含して実施する形態等が、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業の定員や面積を満たさなくなるため規定を見直し、実態に合わせ学童クラブの機能を包含した「すくすくスクール事業条例」を制定し、あわせて「学童クラブ条例」を平成 26 年度末で廃止した。よって、すくすくスクール事業は教育委員会の所管事業となっている。(事実上、厚生労働省に背いたかたちになっている) よって、事業費の歳入も文科省の放課後子供教室に対する補助金しか受けていない。
- ・すくすくスクールはすべて区の直営事業であり、民間事業者の参入や、指定管理制度の導入等は一切考えていない。
- ・校区内に住む、障害児や私立小学校に通う児童も登録が可能。
- ・すくすく登録の場合年 500 円 (保険料)、学童クラブ登録の場合月 4,000 円。すくすく登録と学童クラブ登録では、名札の色が違うだけで、活動する場所も内容も同じ。
- ・東日本大震災以降、子どもの安全と居場所が確実に把握できるため、学童クラブ登録が増加した。
- ・視察させていただいた第二葛西小学校では、すくすくスクールの場所が校舎 1 階の一番南にあり、校庭にも直接出られる「学校で一番いい場所」である。今後も改築に合わせて「学校で一番いい場所」をすくすくスクールにあてる。

■ 感想・意見・西宮市当局に対する提言

- ・江戸川区の潤沢な財政があってこそこの事業であると感じた。よって本市での実現性はかなり低い。
- ・複数の施策をまとめようという考えは理解できる。先の新座市のところにも記載した通り、放課後施策が複数並行して行われているとややこしい。
- ・文部科学省の言うところの、学校内で 80%以上の事業を行うべきという点からすると、100%達成できている。本市でも、放課後施策については、学校内で完結することが望まれる。

4. 茨城県つくば市

人口 23.7 万人 面積 283.72 平方 km



Map data ©2017 Google

農村の広がっていたつくば市は、1960年代から筑波研究学園都市として開発が進み、1985年には、つくば科学万博が行われた。JAXAをはじめ国内の多くの企業の研究施設が集結している。2005年（平成17年）に首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスが開業し、市中心部より最短45分で東京都心と直結されたことによって人口増が続いている。

英語教育について

■ 事業概要と質疑応答

- つくば市では、総合的な学習の時間と外国語活動の時間を合わせて、そこに道徳から5コマ、特別活動から5コマ、生活科から15コマ加えて「つくばスタイル科」を設け1年生から外国語活動を行っている。
- また、中1ギャップの解消やカリキュラムの連続性等を目的に小中一貫校（義務教育学校）の設置を進めている。市内全ての小中学校を平成24年度から順次、施設一体型（義務教育学校）4校、施設隣接型・分離型12校に再編した。
- つくば市は「世界のあしたが見えるまち」を標榜しており、英語教育もその一環として注力している。
- 茨城県では小学校と中学校の教師になるためには、基本的にどちらの免許も必要であったため、小中一貫校への移行が行えた。また、管理職になるには、小中どちらでも教師をした経験が必要となる。

- つくば市では外国語活動を英語教育ととらえ、ALT（Assistant Language Teacher）ではなく AET（Assistant English Teacher）と言う。
- AET は全員、つくば市の直接雇用。
- 1,2 年生では 15 分のモジュールで、「モジュール 105」デジタルコンテンツを使う。3,4 年生では担任に加え AET も授業に加わる。5,6,7 年生では T.T（Team Teaching）で、自分の考えや気持ちを表現する。

■ 感想・意見・西宮市当局に対する提言

- 学術研究都市として独自の施策が展開されていることがわかる。
- 小中一貫校への再編により、英語教育においても独自の施策が行えている。
- 西宮市に於いては、つくばスタイル科のような、学習指導要領の範囲を超えない独自の教育の導入を検討してはどうか。
- 西宮市に於いては、ALT の確保のために十分な予算措置を取るべきである。

委員会行政視察報告書

委員氏名 はまぐち仁士

＜視察先及び調査事項＞

(管外視察)

平成 30 年 (2018 年) 10 月 31 日 (水)～11 月 2 日 (金)

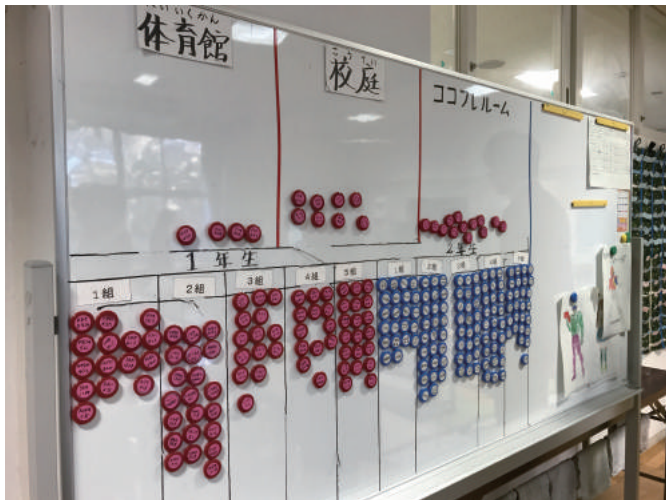
- ◆子供の放課後居場所づくり (ココフレンド) 事業について (埼玉県新座市)
- ◆すくすくスクール事業について (東京都江戸川区)
- ◆英語教育 (東京グローバル 10) について (東京都)
- ◆英語教育について (茨城県つくば市)

◆子供の放課後居場所づくり (ココフレンド) 事業について (埼玉県新座市)

ココフレンド (本市における放課後児童健全育成事業と放課後子供教室事業の併用型) は、「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、平成 24 年度から実施している放課後居場所づくり事業である。現在は全 17 校中 11 校で実施されており、平成 32 年度までに全 17 校でのココフレンド開設を目指している。新座市で全校実施されている放課後児童保育室 (本市における放課後児童健全育成事業) との違いは以下表の通りである。

事業名	ココフレンド	放課後児童保育室
対象児童	全児童 (1 年生～6 年生)	1 年生～4 年生 (保護者就労が週 4 日以上、1 日 5 時間以上、3 時以降勤務)
実施日時	・月曜日～金曜日 (放課後～午後 5 時) *冬季 (10 月 20 日～翌年 1 月末) は 4 時半以降お迎え必須 ・長期休業中 (午前 8 時～正午)*一部午後 4 時半 ・土日祝日、盆休み、年末年始等はお休み	・月曜日～金曜日 (放課後～午後 6 時) *延長保育利用の場合、午後 7 時まで ・長期休業中 (午前 8 時～午後 6 時) ・祝日、日曜日、1 月 2 日及び 3 日並びに 12 月 29 日から 31 日はお休み
利用料金	利用料 無料 保険料 500 円 / 年	保育料 最大 10,000 円 / 月 延長保育料 1,000 円 / 月
おやつ	なし	あり
実施校数	11 校 / 17 校中	17 校 / 17 校中

ココフレンドは登録制で、受け入れ教室に来た児童は3時半まで宿題を行うこととなっている。低学年がココフレンドを利用する時間帯は高学年が授業中であり、その妨げにならないために教室から出さない工夫であると理解した。



宿題の後はそれぞれ遊びたい場所に移動するが、それぞれの居場所がわかるようにマグネットで管理を行っている。また居場所が変わる時も、マグネットを移動するルールとなっている。(写真左)

ココフレンドは学童のような定員を設けていないため、教室や体育館などでは児童の遊び方によって一時的に児童数が多くなることもあるが、そのことによって大きな事故や怪我に繋がったという事例はない。また雨の日など教室等に児童が集中する可能性が高い日などは、学校との協力で新たな教室を開放するなど、安全対策を講じていると伺った。

事業のメリット及びデメリットについて伺ったところ、以下の回答となった。

<メリット>

- ・夏休み期間における学童入室数が減った
- ・地域のつながりが増えた
- ・さまざまな体験の場となっている
- ・長期休暇での子供の過ごし方について選択肢が増えた

<デメリット>

- ・事業に必要な人員確保が困難
- ・ココフレンドについて学校へ問い合わせがある
- ・保育ではないという理解への取り組み

メリットでは「夏休み期間に学童を利用する方が減った」とあり、ココフレンド事業に利用が移行したことが要因になったのではないかと推察される。こうした内容から、この事業は本市における育成センターの待機児童対策として、一定の

効果が期待できると考える。また地域との交流や児童の新しい体験など、待機児童対策以外のメリットも存在することが把握できた。デメリットでは人員確保が課題となっており、新座市では今後の事業について民間委託の実施を検討していると伺っている。

ココフレンド事業における歳出決算額は平成 29 年度で 51,854 千円、歳入は国や県の補助金も含めて 30,471 千円、差し引きすると 21,383 千円となる。1 校あたりの事業コストは約 194 万円となっており、有償ボランティアによる運営が費用の圧縮に大きく貢献している。

新座市が実施したアンケートの意見・感想では、保護者から「ありがたい」「助かっている」などの声が数多く届いているのを拝見すると、この事業が多くの保護者から支持されていることが理解できる。

◆すくすくスクール事業について（東京都江戸川区）

江戸川区のすくすくスクール事業は、放課後居場所事業として文部科学省と厚生労働省が平成 19 年に策定した「放課後子どもプラン」よりも前に取り組む先進的な事業である。平成 15 年に 1 校でモデル実施を行った後、16 年には 39 校、17 年には全校で事業を実施するスピード感にも目を見張るものがある。すくすくスクール事業の概要は以下の通りである。

登録名	すくすく登録	学童クラブ登録
対象児童	全児童（1年生～6年生）	
実施日時	・祝日、年末年始を除いた月曜日から土曜日 平日＝放課後から午後 5 時まで（学童クラブ登録は午後 6 時まで） 土曜日・学校休業日＝午前 9 時から午後 5 時まで（学童クラブ登録の学校休業日は午後 6 時まで）	
利用料金	育成料 無料 保険料 500 円 / 年	育成料 4,000 円 / 月 * 減額免除制度あり
おやつ	なし	
実施校数	71 校 / 71 校中	

すくすくスクールの最大の特徴は、形態が「放課後子ども総合プラン」と似ているものの、定員や面積要件など「放課後子ども総合プラン」に定められた規定ではなく、江戸川区の独自規定によって事業を運営していることにある。また学童クラブ登録による保育内容は、出欠確認と時間延長のみというシンプルなものとなっており、それ以外はすくすく登録児童と変わりがない。



更に「放課後子ども総合プラン」の規定から外れたことで、江戸川区の学童クラブには定員という概念がない。本市では育成センターと運動場という限られた場所ではか過ごすことが許されないが、江戸川区の場合はすくすく登録児童と一緒に開放された教室や体育館や運動場など、どこでも遊ぶことができる。また、定員を設けないことで、事業実施後の江戸川区の放課後事業における待機児童は0人となっている。一方で、一部保護者からは「教室が子供達によって一時的に寿



司詰め状態となっているのではないか」との意見があることは確認しているが、江戸川区はこの件について、参加人数に応じた人員の適正配置や発生事故への再

発防止に向けた検討などを実施するとともに、職員だけでなく児童自身の危険察知力や危険回避力を育てるよう心掛けているとの回答を得た。

事業費については、H30年度の予算ベースで歳出が879,536千円となり、その大半は人件費となっている。歳入は学童育成料として155,364千円、文部科学省の放課後子供教室での国の補助金が137,882千円となり、歳入から歳出を差し引いた江戸川区の実質負担は586,290千円となっている。ただし、別途事業に係る正規職員人件費として約7億円を負担しており、この費用を合わせた上での1校あたりの平均事業費は約1,800万円となる。ただし、江戸川区の話では今後正規職員を非正規職員へ段階的に移行する計画となっており、1校あたりの事業費はさらに下がるものと推察される。

江戸川区の説明の中で最も興味深い内容は、この放課後居場所事業は地域とのふれあいをメインに進めているという点である。江戸川区の放課後居場所事業ではコーディネータの裁量によって昔遊び・ヒップホップダンス・プロ棋士が講師を行う将棋大会・カヌー教室・スポーツインストラクター養成学校の学生がボランティアで小学生にサッカー教室を行うなど、子供達に本物を体験し、感性を伸ばし、色々な経験が出来る様々な教室が開催されている。そしてこうした取り組みは地域の会社や商店、自治会などの協力によって運営されている。子供達が地域の大人たちと顔見知りになることで、地域コミュニティが活性化するだけでなく、地域全体の防犯機能も向上するという説明には共感するものであった。

放課後居場所事業視察の総評

西宮市は年間に5万人が転入・転出をされると言われており、地域コミュニティの衰退化の要因の1つとも言われている。子供が安全に遊び、学べる居場所の1つとして学校を1つの選択肢とすることは、預ける保護者にとっても安心であることは言うまでもない。加えて本市では保育需要が高まる中、小学4年生以上の受け入れ課題や、今後の育成センター整備における場所の確保など様々な課題を

抱えており、働く保護者が安心して就労できる為には課題の解決が本市の最重要課題である。教室や体育館など既存施設を活用した放課後居場所事業を本市で進めることは、

- ◆放課後児童健全育成事業における待機児童の解消
- ◆放課後児童健全育成事業における育成センター施設整備費の縮減
- ◆放課後居場所事業推進による全学年児童受け入れの可能性
- ◆地域コミュニティの活性化
- ◆地域防犯力の向上

など、様々なメリットが見込める可能性がある。よって以下を提言する。

【西宮市への提言】

- 本市で試行を進めている子供の居場所づくり事業の運用を育成センターの利用ニーズにも対応させるなど、新座市等の先進事例を参考に実施内容の大幅な充実を図る必要がある。31年度から試験実施が可能となるよう予算措置を行うべき。
- 試験実施の中で、今回教育こども常任委員会で受けた提言や利用者（保護者や児童）の声を汲みつつ、本格実施に向けた検討を実施すべき

◆英語教育（東京グローバル10）について（東京都）

東京グローバル10とは、次代を担うグローバル・リーダー育成に向けた学校の取組を支援する事業である。都立高等学校及び都立中等教育学校の中から10校を選定し、外国語授業の改善に向けた先進的取組や、学校独自の特色ある取組を実施する。意欲ある生徒の外国語力の向上・国際理解教育の推進が狙いである。今回は都立深川高等学校を視察させていただいた。

東京都は東京グローバル人材育成計画に基づき、以下の目標数値を掲げている。
平成32年度までに

- 英検3級程度の英語力を有する中学生の割合を60%
- 英検準2級程度の英語力を有する高校生の割合を60%

●英検準 1 級程度の英語力を有する中学校教員の割合を 65%

●英検準 1 級程度の英語力を有する高校教員の割合を 80%

この目標に対する東京都の平成 29 年度の実績は

●英検 3 級程度の英語力を有する中学生の割合 51.6%

●英検準 2 級程度の英語力を有する高校生の割合 38.3%

●英検準 1 級程度の英語力を有する中学校教員の割合 48.0%

●英検準 1 級程度の英語力を有する高校教員の割合 72.6%

となっている。今後の目標への達成について、特に教員の英語指導力向上には生徒たちや他の学校の教員から評価を受けることが重要であるとの説明があり、教員の英語指導力均衡化への取り組みに重要な要素であると理解した。

英語教育で欠かせないものが、外国人による英語指導である。特に英語が聞こえる能力を養うためには、普段からネイティブな英語に触れる機会を可能な限り増やすことが重要である。深川高校では現在 5 名の ALT が在籍しているが、そのうち 2 名は学校に常駐している。この常駐する 2 名の指導員は「語学指導等を行う外国青年招致事業」（通称 JET プログラム）によって、国際交流の業務と外国語教育に必要な外国人の人材確保を行っている。常駐型外国人指導者の確保には直接雇用や委託、派遣等検討されたが、自治体や学校への負担や雇用形態など課題を整理した上で、JET プログラムの利用になったとの説明があった。

各学年を 2 教室ずつ見学させていただいたが、その中で特に注目したのが最後の異文化理解という授業は外国語コースだった。3 年生の 2 組のみで実施しており、今回見学した授業は「鼻をつまんだ状態がどれだけ味を感知できないのか調べた研究」を生徒たちが英語でプレゼンテーションを行っていた。この授業では説明する生徒も、その説明を聞く生徒たちも、日本語は全く用いていなかった。



この内容を見る限り、グローバル10の取り組みが、限られた生徒ではあるものの一定の効果を得ているという見方が出来る。

また特筆すべき取り組みとして、タブレット通信による外国人とのマンツーマン会話がある。フィリピンにある語学学校との提携によって実施しており、集団での英語会話に消極的な生徒でも、マンツーマンであれば積極的に会話を行うことがこの授業のメリットとなっている。

◆英語教育について（茨城県つくば市）

つくば市では平成24年度から文部科学省の教育課程特例校の指定を受け、9年間を貫く次世代カリキュラム「つくばスタイル科」を創設した。環境、キャリア、歴史・文化、健康・安全、科学技術、国際理解、福祉、豊かな心の8つの内容をもとに、①課題を見つける (In)、②情報を集める (About)、③何が出来るか、考え発信する (For)、という3つのステップで構成された発信型プロジェクト学習を小中一貫教育にて行い、次世代型スキルを育成するのが狙いである。外国語（英語）教育はつくばスタイル科の一貫として、つくば市では小学校1年生から外国語に慣れ親しむための取り組みを実施している。多くの学校は外国語教育を小学校3年生から実施している。しかしつくば市は小学校1・2年生について、授業以外の形で担任による15分程度の活動を実施している。より早い段階で外国語に触れることで、授業として実施する際のギャップを減らすことが目的ではないかと推察した。つくば市は外国語の指導にあたり、民間が作成したモジュール105というデジタルコンテンツを活用して指導にあたっている。こうした教材の活用によって、担任における英語教育スキルの不足を補い、指導の均衡化を図っている。



つくば市では英語指導助手（AET）に

よって指導を行っているが、英語専科教員は配置されていない。茨城県は小学校・中学校両方の教員免許を取得することが校長へ就任できる条件となっており、こうした取り組みによって小中両教員免許の取得率が高いことが理由ではないかと推察する。

英語教育視察の総評

2020 年から英語教育では以下の内容が新たに加わる。

◆小学校 3 年生から外国語活動が授業化

◆新たな「大学入学共通テスト」を視野に入れた中学・高校における 4 技能（読む・書く・聞く・話す）の習得

グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要という考えには一定の理解が出来る。しかし全ての児童・生徒が英語力の向上を必要とするのか、改めて考える必要はあると考える。目標とする英語力は外交やビジネスなど専門性のあるものと、一般的なコミュニケーションとに区分される。後者のレベルをどの程度求めるのかは、今後の技術革新によって翻訳機能が向上することへの影響も考慮しておかなければならない。また英語習得の前に、母国語である正しい日本語の習得にも目を向ける必要がある。語学の基本となる日本語の習得が未熟なまま英語力を向上することは、効果が見込めないだけでなく優先順位にも問題があると感じる。よって、以下提言する。

【西宮市への提言】

- 日本語力の向上への課題にも目を向けながら、英語力向上に取り組むべき。
- 東京グローバル 10 のような目標指数を掲げ、効果検証を行うべき。
- 2020 年に向けた英語教育の体制に必要な具体的財源を示すべき。
- 財源や指導効果を十分に検証した上で、ALT や専科教員の配置を検討すべき。

以上

管外視察報告書

委員氏名；坂 上 明

新座市 市立大和田小学校

テーマ；子どもの放課後居場所づくり事業について

新座市は、あらゆる世代にとって「未来」に希望が持てる都市実現の為、市民・事業者・大学などとの連携・協力により、市としてのブランドイメージの向上を目指している。また、保育所の待機児童対策や放課後児童保育室の大規模化や狭隘化対策(←待機児童のゼロを目指し、定員を超えて受け入れている為)など、子供を産み育てやすい環境の整備の他、都営地下鉄大江戸線の市内への早期の延伸実現に向けた取り組みなどの都市基盤整備を進めている。

子どもの放課後居場所づくり事業 (愛称；ココフレンド)

「子供達が昔の様に学校園以外の所で遊ぶ事が、危険も伴いなかなか出来ない。」「その為、放課後のその限られた時間だけでも、学校の施設を利用して遊ばせてあげたい。」というのが発想の原点。

- 小学校施設(教室や校庭等)を活用し、地域の人々のご協力を得ながら、子供達が安全・安心に集える居場所を作る事を目的にした、子どもの放課後居場所づくり事業(ココフレンド)を行っている。
- 学習や遊び、体験交流活動などの機会を提供する事により、子供達が地域社会の中で心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進している。

[事業の経緯]

文部科学省・厚生労働省

「新放課後子ども総合プラン」

↓

平成22年度 庁内検討委員会の設置

平成23年度 所沢市視察

平成24年度 新座市「子どもの放課後居場所づくり事業(ココフレンド)」立ち上げ
2校開設

平成30年度 **11校開設**

平成32年度 全17小学校での開設を目指す

※[ココフレンド 事業概要]

{放課後この場所(ココ)に来れば たくさんの友達(フレンド)にあえるよ}

実施場所；ココフレンドスタッフルーム、校庭、体育館、図書館など

実施日；原則給食のある日 放課後～午後5時

10月20日～1月末日 お迎えの無い日は午後4時半

長期休業日 5校…午前8時45分～正午

6校…午前8時45分～午後4時45分 冬季は午後4時半

対象児童；1年生～6年生(全学年) 学童と両方の登録が可能

活動内容；放課後～午後3時半…「学習の時間」スタッフルーム

午後3時半～午後4時45分…「遊びの時間」校庭 体育館 スタッフルームなど

[事業の成果及び課題]

<成 果>

- ・放課後児童保育室夏入室者数の減少
- ・異学年交流、地域の方々との関わり、つながり
- ・児童の体験の場、居場所の一つになっている
- ・保護者アンケートから見た保護者及び児童の満足度の高さ

<課 題>

- ・学校の負担
- ・運営に携わる人材の確保
- ・活動拠点となる教室の確保
- ・学童とココフレンドの違いについて理解していない保護者
- ・保護者の要望が尽きない

この度の視察での主な事前質問に対しての新座市のご答弁

●【問】ココフレンド実施後、放課後児童保育室に関する規定やルール等で変更した事が有るのか。又その内容は。

【答】軽微なものは必要に応じてココフレンド、放課後児童保育室及び学校の3者で話し合い、ルールなどの確認・変更を行っている。

●【問】学校施設を活用するにあたり、学校の管理運営面への影響(授業中の高学年児童、一旦下校、夏休みなどの長期休業中の午後利用など)の課題をどうクリアした

のか。また学校との関係・調整、協力体制などはどうなっているのか。

【答】放課後の活動をするに当たっては、まずは責任の所在(放課後は学校から教育委員会へ管理下移行)を明確にした。そしてココフレンド開設前には学校と事務局とで複数回調整を行い、懸案事項を1つずつ無くしていった。

高学年の授業中は、ココフレンドでは「学習の時間」として活動教室内で宿題や読書などの自主学習に取り組む時間としており、高学年の授業の妨げにならぬよう配慮している。

ココフレンドに参加の場合は、下校させず教室から直接ココフレンドに来室させている。

長期休業中の午後の利用については、戸締りなど日直教師に迷惑がかからぬよう、お互いに帰宅の際には声を掛け合い、戸締りを行っている。

ココフレンド開設後は、コーディネーターを中心に必要に応じてその都度学校と調整を行っている。

ココフレンドで気になる子がいた場合には、担任教師に報告したり、接し方について伺う。けが等があった場合は速やかに学校と保護者に連絡する。

学校の理解により本事業には多くの協力を頂く事が出来、安全・安心な運営が出来ている。

●【問】指導者の確保の仕方は。

【答】コーディネーターは退職教員やスタッフ(教育活動サポーター)から一本釣りする事が多いが、スタッフは市広報や町内回覧で募集している。何れも職員が面接を行っている。各ココフレンドコーディネーターは2～3名、スタッフ15～20名程度を確保。また長期休業日の午後の活動がある6教室については、午後の教育活動サポーター業務をシルバー人材センターに委託し、1日当たり5名～6名業務に当たっている。

●【問】障害児の受け入れの有無について、受け入れている場合の職員の配置基準や職種等は。

【答】特別支援学級在籍児童や配慮が必要な児童も受け入れている。この様な児童が参加する日は、該当者には、主にコーディネーターが気を配るよう配慮している。またこの様な児童が毎日の様に参加しているココフレンドには、通常よりも1名多いスタッフ6名体制で受け入れている。

毎年全コーディネーター・スタッフを対象とした「スタッフ研修会」を開催しているが、今年度は11月29日に県の出前講座を活用し、発達障害児への接し方について研修を行う予定である。

●【問】特にココフレンド利用児童を対象とした「放課後児童保育室」の延長保育利用のみの受け入れは実施しているのか。

【答】ココフレンドは、開設校の児童で登録をしていれば、全て受け入れている。放課後児童保育室とココフレンドと両方登録している児童が各教室1割以上はい

るので、ココフレンドの活動終了後は、放課後児童保育室に戻る児童がいる。その中には、延長保育の利用児童がいる事も見込まれる。

【当局への提言】

新座市のココフレンド事業については、是非ご参考にして頂きたい。

実際に子供達が本当に明るい雰囲気の中、宿題をしたりゲームをしたりと、和気あいあいとふれあう姿を拝見させて頂き、自分自身、ほんのひと時童心にかえり、楽しませて頂いた。

只、この種の施策については、いつも申し上げる事だが、私事で誠に恐縮乍ら、自分自身の遙か半世紀近く前の幼少の頃を思い出す時、人口千名程の田舎だったからか、「子供は、自由奔放に野山を駆け巡って遊ぶのが一番！」という思いがどうしても拭えない。もちろん「時代が違う」事は重々承知の上の事だが。とは言え、今やどんな危険が待ち受けているか予想もつかないご時世で、子供の安心安全を第一に考えなければならず、その点でも本事業は重要施策のひとつである。

従って、最も大切な子供達の成長を見守っていく上で、各々の環境下で好条件を見出して頂き、施策に反映して頂く事を強く要望する。

東京都 都立深川高等学校

テーマ;英語教育(東京グローバル10)について

社会・経済・政治をはじめ、あらゆる分野、場面でグローバル化が進み、ヒト・モノ・カネ・情報がより流動性を増しながら国境を超えるなど、世界は加速度的に変化を続けている。この変化の激しい時代の中で、我が国のプレゼンスを維持し、更に高めて行く為には、グローバル社会を自ら切り拓き、世界を舞台に活躍できるグローバル人材を育成していかなければならない。しかし、英語によるコミュニケーション能力の向上をはじめ、グローバル人材に求められる能力の育成は、いまだ十分とは言えない現状があり、学校教育が果たすべき役割はますます大きくなっている。

東京都教育委員会では、このような社会情勢の変化と課題に的確に対応すべく、平成25年6月、有識者による「東京都英語教育戦略会議」を設置し、都内公立学校におけるグローバル人材の育成に向けた英語教育を推進する為の中長期的な方向性及び具体的方策について、検討を進めてきた。その結果は、28の提言に整理され、平成28年9月8日の都教育委員会において「東京都英語教育戦略会議 報告書」として報告された。同会議が設置され、様々な検討を進める中で、直ちに対応すべき課題については、既に課題解決に必要な施策が実現に至り、学校教育において効果的に機能しているものが多々ある。

東京都教育ビジョンの3つの柱

- 「使える英語力」の育成
- 豊かな国際感覚の醸成
- 日本人としての自覚と誇りの涵養

行政計画の目標

- 教員の英語力
 - ・英検準1級程度の英語力を有する以上の英語力を有する中学校教員の割合→65%
(現在 48, 0%)
 - ・英検準1級程度の英語力を有する以上の英語力を有する高校教員の割合→80%
(現在 72, 6%)
- 都内公立学校における国際交流の実施→100%
- 生徒の英語力
 - ・英検3級程度の英語力を有する中学生(卒業時)の割合→60%[平成32年度]
(現在 51, 6%)
 - ・英検準2級程度の英語力を有する高校生(卒業時)の割合→60%[平成32年度]
(現在 38, 3%)

取組の方向性

- 1 授業の質を高める
- 2 学ぶ時間・機会を増やす
- 3 学ぶ意欲を高め、学び続ける

最新の英語教授法の習得

- 教員の海外派遣研修
 - ・平成26年度から実施
 - ・毎年140人を海外大学に派遣

ネイティブ・スピーカーの活用による授業改善

- JETプログラムによるJET-ALTの配置
 - ・夜間定時制単独校を除く全都立高校に配置…外国人英語教師 現在239名
 - ・東京グローバル10と英語教育推進校40校には、複数のJET-ALTを配置

深川高校では、実際にその授業風景を数クラス各学年について拝見させて頂き、英語に対し親しみやすく工夫された授業形態が把握でき、その和やかな雰囲気の中で、まさに「英会話」を楽しそうに行っている生徒達の姿に、自分自身、「英語」が苦手で

あった当時を重ね合わせると、時代の流れを感じずにはいられない。

日本国の将来を担う子供達の今後に対し、この経験を活かし堂々と世界で涉り合っ
て頂く事を心より期待したい。

【当局への提言】

過日の管内視察の報告にも記させて頂いたが、本市の英語教育に於いては、「語学力」
が市立学校間での、所謂「学校間格差」が生じる事の無き様、教育委員会に於かれて
は今後慎重に運んで頂きたい。

東京都江戸川区 区立第二葛西小学校

テーマ:すくすくスクール事業について

——..日本教育新聞 平成 26 年 10 月 20 日発行(視察資料より) .. ——

学童保育と放課後子供教室の連携

「すくすくスクールについて」

人との触れ合いが希薄になった子供達に、世代の違う多くの大人や異年齢の児童との交流
と様々な体験を通して、豊かな人間性を育みたい。そんな目的の健全育成事業に学童保育事
業を包括した「すくすくスクール」。平成 17 年度の全面実施から今年で 10 年目を迎えた。

文科省と厚労省が 19 年に「放課後子どもプラン」を打ち出す前から実施している、「一体
型」に類似する取り組みの先駆け的な存在。区教委が直接実施する事業の為「放課後子供教
室」ではないが、各スクールで行っている内容はほとんど求められている要件を満たしてい
る。

スタッフは、地域住民と教育委員会の職員で構成する。地域の代表であるボランティアが
校長に当たる「クラブマネージャー」を務め、教員又は保育士資格を持って専門的な役割を
担う区の専門職員「サブマネージャー」と補助的な見守りを行う区の臨時職員「プレイング
パートナー」が育成指導を行う。そこに、スポーツ活動や文化活動を担う地域のボランティ
ア「サポーター」が加わる。

対象児童は、区内に在住する全学年の小学生。全児童対象で自由参加の「すくすく登録」
に加えて、留守家庭対象で保護者と職員の間で出席日などの連絡を取り合う「学童クラブ登
録」がある。しかし、児童は登録区分に関係なく、様々な活動を自分達で考えながら行う。

詳しい活動内容は、空き教室を利用した「ホームルーム」や校庭、体育館を使った自由遊
びに加え、地域の人達が講師を務めるサッカーやラグビー、ソフトラクロスなどのスポーツ、
日本舞踊や茶道、将棋などの文化といった体験活動。

活動を通して、子供達は講師を務める学生や社会人、主婦、高齢者など世代を超えた人と

のふれあいから、様々な事を学んでいる。地域の祭りにも参加する、文化活動の練習成果を大人と一緒に発表するなど、経験の幅も広がっている。

区教委の事業のため、全学校が空き教室を提供している。区の職員が常駐している為、教職員との連携は子供達の安全確保や緊急時の対応が中心。

一部からは学童登録児童のおやつ廃止などの課題を指摘する声もある。しかし、区教委の担当者によると、学校や家庭では難しい様々な体験や幅広い世代との交流によって成長すると共に、多くの地域住民や保護者からの理解が得られ、地域の教育力が向上しているという。東日本大震災の対応がスムーズにいくなど、地域と学校が連携した防災力の向上にもつながった。

以 上

【当局への提言】

江戸川区は「子供が多い街」で知られており、小学校数も23区中トップで、その為子育て支援に於いて他の区にはない独特の取り組みが多数あり、全国からの視察団が絶えないという。

我々も、すくすくスクールの事業説明を頂いた上、実際に拝見させて頂いたのであるが、委員全員が共鳴された事であろう。

今後本市も、当該事業に本格的に取り組むのであれば、この度の視察先(新座市・江戸川区)に、職員を研修目的で派遣するなどの手段を講ずるべきではないだろうか。

そして、いずれは「こちらから行くのではなく、こちらに来てもらえる」ものを是非作り上げて頂きたい。

「文教住宅都市 西宮市」として、「子育てするなら西宮」として誇るべき事業展開を心より期待したい。

※尚、つくば市の「英語教育」については、報告事項無し。

以 上

委員会行政視察報告書

委員氏名 庄本けんじ

調査の期間	平成30年(2018年)10月31日(水)～11月2日(金)
調査先 及び 調査事項	新座市 ・子どもの放課後居場所づくり(ココフレンド)事業について 東京都 ・英語教育(東京グローバル10)について 江戸川区 ・すくすくスクール事業について つくば市 ・英語教育について

<p>さる10月31日から11月2日までの3日間、教育こども常任委員会による行政視察をおこなった。視察の内容は、一つは、放課後子ども教室と放課後児童クラブ(いわゆる学童保育)の二つの事業がどのように行われているのかということについて、新座市と東京都江戸川区へ。もう一つは、英語教育について、東京都とつくば市へ赴いた。</p> <p>まず、放課後子ども教室と放課後児童クラブの事業について。</p> <p>この二つの事業は、政府が2007年から新たに市町村が実施する総合的な放課後対策として、文部科学省が所管する全児童対象の「放課後子ども教室推進事業」と、厚生労働省が所管する留守家庭児童対象の「放課後児童クラブ」の二つの事業を一体的に、あるいは連携して行う「放課後子どもプラン」を打ち出したことから問題がはじまっている。2018年9月には、「新・放課後子ども総合プラン」が策定されている。</p> <p>文科省所管の全児童を対象にした「放課後子ども教室」と、厚生労働省が所管し、留守家庭児童を対象とする「放課後児童クラブ」とは、それぞれに固有の役割がある。にもかかわらず、政府が示す一体化は、それを進めてしまうと「放課後児童クラブ(学</p>

<p>童保育)」の役割が解消されてしまうことになりかねない。二つの事業の連携は必要と考えるが、学童保育の事業を解消してしまうような形での一体化には問題があると考ええる。政府は、二つの事業の一体化を、目標を掲げて推奨している。</p>
<p>新座市では、全児童対象の事業を「子どもの放課後居場所づくり事業（ココフレンド）」と称して、教育委員会が所管して事業を行っている。また、いわゆる学童保育の事業を放課後児童保育室と称して、新座市保育課で行っている。新座市には、小学校は17校あり、学童は17か所を実施し、ほとんどの施設が学校施設内にある。ココフレンドは11学校でおこなわれている。その11か所では、学童の施設はすべて学校施設内にあることから、学童と子ども教室との一体型でおこなわれている。学童に通う子どもたちも、ココフレンドに登録するということになる。しかし、学童の施設が学校施設外にあるところでは、まだ、ココフレンドの事業を実施していないが、導入した場合は、連携型で運営するとのことである。</p>
<p>江戸川区では、政府の「放課後子どもプラン」策定以前から、学童保育事業と放課後子ども教室を一体化した事業をはじめていて、二つの事業が完全に一体化され、学童への登録制度はあるが、学童保育の実態がほとんどないように思われる。</p>
<p>西宮市では、放課後子ども教室の事業については、2018年度から「子供の居場所づくり」事業へ移行されている。今後、事業の方向性を検討するとしているが、同時に、「子供の居場所づくり」事業を学童保育の補完事業とすることも検討するとされている。しかし、学童保育の事業は、他の事業で補完するような事業ではない。子どもの居場所づくりの検討は、学童保育とは別の事業として、独自の検討をすべきであるということを、強く指摘しておきたい。</p>
<p>次に、英語教育について。</p>
<p>英語教育については、東京都の英語教育を視察するために、江東区の都立深川高等</p>

委員会行政視察報告書

委員氏名 山口 英治

調査の期間	平成 30 年（2018 年）10 月 31 日（水）～11 月 2 日（金）
調査先 及び 調査事項	新 座 市 ・子どもの放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について 東 京 都 ・英語教育（東京グローバル 10）について 江 戸 川 区 ・すくすくスクール事業について つくば市 ・英語教育について

<p><新 座 市 ・子どもの放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について></p>
<p>新座市は、人口 161,122 人、面積 22.78 km²です。埼玉県最南端に位置し、地域の半分が東京都に接し、都心から 25 kmに位置する。新座市の子どもの放課後居場所づくり事業は、市の独自事業として平成 14 年度に子どもたちの休日の学習・スポーツ・体験活動の場と地域のボランティアを活用し地域教育力の活性化を図る目的として、「新座っ子ばわーあっぷくらぶ」を立ち上げた。「新座っ子ばわーあっぷくらぶ」は、基本第 1・第 3 回土曜日の午前中の活動とし、学区に関わらず市内在住の 1～6 年生を対象に市内 16 小学校と児童センターに計 35 くらぶを開設する。学童の増加等の問題化により、平成 22 年度に庁内検討員会を設置、土曜日の居場所と放課後の居場所の提供の必要性、学童の大規模化・狭あい化から、平成 24 年度新座市子ども放課後居場所づくり事業を立ち上げ、放課後この場所（ココ）に来れば、たくさんの友達（フレンド）に会えるよということから愛称「ココフレンド」2 校を開設。平成 30 年 11 校を開設しています。平成 32 年度に全 17 小学校での開設を目指しています。「ココフレンド」の対象児童は、全学年学童の児童も参加可能、申込手続は、年間保険料 500 円と申込用紙の提出。申込みの翌日から参加可能。活動場所は、ココフレンドスタッ</p>

<p>フルーム、校庭、体育館、図書室など学校と調整して使用。実施日及び活動内容は、</p> <p>原則給食のある日の放課後から午後 5 時。その内訳は、高学年が授業を行っている放</p> <p>課後～午後 3 時 30 分まではスタッフルームで「学習の時間」午後 3 時 30 分～午後 4</p> <p>時 45 分までスタッフルーム、校庭、体育館などで「遊びの時間」10 月 20 日～1 月末</p> <p>までお迎えのない場合は、午後 4 時 30 分に退室。長期休業日 5 校が午前 8 時 45 分～</p> <p>正午。6 校が午前 8 時 45 分～午後 4 時 45 分冬季午後 4 時 30 分としている。昼食は</p> <p>各自弁当持参である。弁当を持参しなかった場合、1 日通しての参加は原則できませ</p> <p>ん。「ココフレンド」によって良かったこととして、夏休み期間の学童の希望数が減少</p> <p>した。保護者が安心して仕事に行ける。異学年交流や地域の方々との関りによって良</p> <p>い経験となっている。子どもたちの大切な居場所となっているとの声が上がっている</p> <p>とお聞きしました。逆に「ココフレンド」によって生じた課題は、学校の負担が多少</p> <p>なりに生じてしまうこと。「ココフレンド」と学童保育の違いを理解されない保護者が</p> <p>いること。保護者の要望がつきないことなどを挙げられていました。運営面では、現</p> <p>在開設している 11 小学校は、すべて市直営で行っており、コーディネーターについて</p> <p>は、退職職員を中心に市の非常勤一般職員として採用していますが、教育経験以外に</p> <p>もスタッフとして長年活動に参加いただいている方、PTA役員経験者など、学校の</p> <p>状況をよく理解されている方を採用しているとのことです。平成 29 年度の決算額は、</p> <p>歳入行事参加者負担金 1,539 千円、補助金 30,471 千円合計 32,010 千円。歳出は 51,854</p> <p>千円である。差引 19,844 千円が市の負担である。今回実際に市立大和田小学校を視察</p> <p>させていただきました。市立大和田小学校は、明治 7 年に開校された歴史のある小学</p> <p>校です。何世代にもわたりこの小学校で学んだ昔から住んでいる方と新しい宅地開発</p> <p>による住民の融合した環境の中、生徒数は千人弱の小学校である。ココフレンドスタ</p> <p>ッフルームとしての専用スペースが確保されており、遊びの時間になると子どもたち</p> <p>が自分の活動場所を明確にするボードに自分の名前が入ったマグネットを動かし、活</p>
--

動していました。その場所には、必ずスタッフがおり、一緒に活動（遊び）を行って
いました。コーディネーターが退職された教員であることから、様々な事柄に対して、
適切な対応ができること。また、スタッフが元PTA役員、地域の方であることが、
非常に保護者に安心感を与えていると感じられました。地域ボランティアが積極的で
あることを強調されていることからこの事業における重要なポイントであるというこ
とを感じました。何よりも子どもたちの表情から「ココフレンド」を楽しんでいるこ
とを感じることができました。

<東京都 ・英語教育（東京グローバル10）について>

東京都教育委員会は、外国語授業の改善に向けた先進的取組や学校独自の特色ある取り
組みを実施するなど、外国語力の向上を推進するとともに、積極的な国際交流を行い
国際理解を一層推進するため、次代を担うグローバル人材育成に向けた学校の取組を
支援するため、平成27年度より都立高校及び中学校の中から10校を選定し、東京グ
ローバル10として展開されています。東京グローバル10に指定された学校では、J
ET青年の複数配置、生徒対象のオンライン英会話研修、生徒の外部検定試験受験補
助、音声・ReadingPCソフトによる学習、教員向けオンライン英会話研修、海外大学
等進学支援等を行っています。今回視察させていただいた都立深川高等学校は、学力
ランクは中または、中の上ということです。国公立大学を目指すには学力的に難か
しいが、教科を絞り特に英語の学力を向上させることで、有名私立大学への合格者が
でてきているとのことでした。授業風景も1年生から3年生まで見させていただきました
ましたが、生徒たちがごく普通の高校生であり、非常に自然体の授業風景を見させてい
ただきました。東京グローバル10の指定は、学力上位から指定するのではなく、
特色を持たせることで、生徒たちの可能性を大きく開いていくことという視点が
この東京グローバル10の最大の魅力であると思います。今回残念なことに都立中学

校を視察できなかったことが残念ですが、さらに研究を進めていきたいと思ひます。

<江戸川区 ・すくすくスクール事業について>

江戸川区は、東京の最東端に位置し、人口は 695,699 人、面積は 49.09 km²である。

公園面積の広さや街路樹の数は 23 区一を誇り、平均年齢（43.38 才、西宮市は 44.40

才）が若く活気にあふれたまちである。江戸川区教育委員会は、学童クラブ事業にお

いて、待機児童の増加。施設を増設しても需要に追いつかない。家庭環境により居場

所を強制的にかえてしまうことが課題であった学童クラブ事業と健全育成事業の合体

した「すくすくスクール」を目指し、平成 14 年度モデル事業の検討、平成 15 年度に

1 校で実施、平成 16 年度 39 校で実施、平成 17 年度全小学校（当時 73 校）で実施さ

れた。文科省、厚労省が平成 19 年に「放課後子どもプラン」を打ち出す前から実施

されていた。「すくすくスクール」の運営スタッフは、校長及び地域ボランティアの代

表がクラブマネジャー、区の専門職員、教員または保育士が専門的役割を担うサブマ

ネージャー、補助的見守り業務の区の臨時職員がプレイングパートナー、地域の無償

ボランティアがサポーターとして教育委員会の人材と地域の人材で構成されています。

運営日は日曜・祝日・年末年始を除く毎日（年間 290 日以上開設）参加時間は平日の

放課後から 17 時、土曜・学校休業日 9 時から 17 時。対象は区立小学校の在籍する児

童、区立小学校の通学区域内に住所を有する児童 1 年から 6 年生（定員なし）育成料

なしで保険料 500 円。学童クラブは育成料月 4,000 円、参加時間平日 18 時までであ

る。「すくすくスクール」は、1 年生の登録数が 94.7%高学年になるほど減少傾向にな

り、6 年生では 25%である。全学年の平均は 64.6%となっています。事業がもたらす

ものは、学校・家庭では学びにくい様々な体験と世代を超えた人とのふれあいとして

の人間教育の場。待機児童の解消と定員・3 年生まで等制限の撤廃による学童クラブ

事業。地域教育の拠点づくり・振興と地域が学校と自然に関わる環境づくりとしての

<p>地域教育の振興。コミュニケーション力・創造力・発想力を豊かにする生きる力をつける。学校施設の有効活用と旧学童クラブの跡地活用としての施設の活用。地域に知っている大人が増えることと地域に知っている子どもが増えることによる安全・安心。</p> <p>以上の6項目を挙げられています。今回第二葛西小学校の「すくすくスクール」を視察させていただきました。児童の自主性を重んじています。授業終了後帰宅せずルームにいきます。まず始めに自分の名札をつけて、時間帯による学校施設の使える場所を確認し、自分で選んで自由に活動しています。帰宅時も自由です。ただし何時に帰ったかを掌握するために帰りに名札をケース(30分ごとにケースを変え帰った時間がわかるように工夫)に入れて帰宅します。学童クラブも同じ場所で活動しますが、名札の色分けを行い保護者と連携し、出席と帰宅時間を掌握し、行動しています。保育時間内での活動は、一般児童と同じく自由です。視察をさせていただいた時は、まだ、高学年が授業中であったため、ルームの中で地域の方が作ってくれたと思われる手製のおもちゃで遊んでいる児童、宿題をしている児童様々であり、時間が来たので、名札入れに返却し、帰っていく児童など本当に自主的に児童が行動しているところを見せていただきました。この事業で大きな役割を果たしているのは地域の力であり、しっかりと行政が携わっているところだと感じました。</p>
<p><つくば市 ・英語教育について></p> <p>つくば市は、面積 283.72 km²の広大な土地に人口は 234,455 人である。つくばエクスプレスの開通により 1 時間弱で都心に通勤・通学できることにより、開発が更に進んでいます。今回視察をさせていただいた英語教育について、つくば市では慣れ親しみコミュニケーションに対する関心の高まりより、学力の向上を図られています。特に小学校 1、2 年生から簡単な英語に触れ、歌やリズム遊びなどの活動を楽しみ、簡単な表現をジェスチャーを用いながら伝えるなど 15 分のモジュールでの実施をしてい</p>

<p>るところである。また、施設一体型小中一貫校 4 校と施設隣接型・分離型小中一貫校があり、小学校・中学校の 9 年間を一貫教育で学ぶスタイルを構築されています。つくば市の小中一貫教育は、9 年間を貫いた共通の「指導目標・指導内容・指導方法」が設定され、それらが教職員に共通理解され、家庭・地域の協力のもとで実施される教育をつくば市の目指す小中一貫教育と定義されています。つくば市はこの 9 年間の継続した英語教育により、国際社会に主体的に活躍できるコミュニケーション能力の育成を図られています</p>
<p>(当局への提言)</p>
<p><英語教育について></p>
<p>本市の取組も他市に先んじて進んでいます。その中でいかに ALT の確保及び教職員のレベルアップである。JETプログラムを活用した外国語教職員の確保に関しては市が取り入れるには、予算的に無理である。今回視察させていただいた都立深川高等学校は、東京都としてJETプログラムを活用した外国語教職員の確保されている。外国語教職員の確保は、県とも協議を進めながら拡充していくことが大切である。特に、本市における市立高校 2 校は、国公立を多数の生徒が受験されます。英語教育の充実をさらに進めなくてはならない。そのために ALT の配置の拡充を早期に図る必要があります。また、小学校の教職員に対する細やかな指導が必要であると思います。今回視察させていただいき、英語を楽しむ、コミュニケーションの環境づくりをどのように進めていくか ICT 教育の重要性を大いに感じました。</p>
<p><放課後の子ども居場所づくりについて></p>
<p>本市の放課後の子ども居場所づくりは、41 小学校において、地域に委ねていることにより、地域によって取り組みに格差が生じている。今回視察させていただいた 2 市</p>

において共通する点は、市が直接関与している点である。今後本市が放課後の子ども居場所づくりを進める上で、市がもう一度ゼロベースに戻し、市の直営のもと、市として目的や対象者や運営の取組みを構築していくべきである。また留守家庭児童育成センターとの関係性を明確にすることである。市としての方針が決まったのち、現在の放課後の子ども居場所事業を進めているところを解体する必要があると考えます。

委員会行政視察報告書

委員氏名 _____ 吉井 竜二 _____

調査の期間	平成 30 年（2018 年）10 月 31 日（水）～11 月 2 日（金）
調査先 及び 調査事項	新 座 市 ・子どもの放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について 東 京 都 ・英語教育（東京グローバル 10）について 江 戸 川 区 ・すくすくスクール事業について つ く ば 市 ・英語教育について

・新座市「子供の放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について」
【概要】
月額：無料（保険料 1 年間で 5 0 0 円）
対象：1 年～6 年生の全児童
活動内容：小学校の施設を利用して、学校の宿題・読書などの自主学習、校庭や体育館等での遊びを提供している。通常、放課後～3 時 3 0 分は宿題や課題学習、読書などに取り組み、3 時 3 0 分～5 時までは、遊び、軽スポーツ等の時間となっている。
参加方法：ココフレンドに登録をした児童はすべて参加可能。（自由参加）
時間：放課後～午後 5 時まで
【所感】
新座市では放課後の子供の居場所づくり政策が進んでおり、上記のココフレンド事業に並行して「放課後児童保育室」事業もある。こちらの対象は 1～4 年生の就労家庭に限定されるが、月額最大 1 0, 0 0 0 円（延長は + 1, 0 0 0 円）で午後 6 時（延

<p>長は7時)までとココフレンドに比べて最大2時間も長く設定されており、新座市の</p>
<p>小学校に子供を通わせている保護者にとっては基本的にこの2つを自身の環境から選</p>
<p>択することができる。</p>
<p>保育目的であれば「放課後児童保育室」、そうでなければ「ココフレンド事業」といっ</p>
<p>た具合である。</p>
<p>ココフレンド全体の傾向として、全児童の4～6割が登録を行なっている。1日50</p>
<p>～60名が参加しており、100名を超える学校も少なくはない。低学年の利用が多</p>
<p>く、学年が上がるにつれ、登録率は低くなっていく傾向にある。</p>
<p>本年度は7350万円の事業費で行なっている。</p>
<p>本市で似た内容のものを導入するには2点の問題がある。</p>
<p>1点目は空き教室の確保、2点目はコーディネーターなどのボランティア活動に協力</p>
<p>的な人材の確保である。</p>
<p>1点目の空き教室の確保が特に課題となる。校庭に臨時校舎が建設される学校も多く、</p>
<p>児童が放課後に集まれる場所の確保が困難という学校が多いのではないかと推測する。</p>
<p>2点目については、コーディネーターなどのボランティアスタッフの確保が地域によ</p>
<p>ってスムーズにいくところとそうでないところが偏在するのではないかとこの点であ</p>
<p>る。このような事業を展開するには、コーディネーターのような全体をまとめる教育</p>
<p>経験者と通常のボランティアスタッフの並列配置が望ましいと考えるが、教育経験者</p>
<p>が果たして本市の40小学校分存在しているのかといえば不明な点が多いといえる。</p>
<p>1人で1小学校を回すわけにもいかないで、1小学校に2～3名と考えると80～</p>
<p>120名の教育経験者が必要となる。数校でのモデル実施を行ない、この人材がど</p>
<p>れだけいるのかを調査していく必要がある。</p>
<p>事業としては非常に満足度も高く、児童・保護者ともに喜ばれるものであると言える。</p>
<p>実際に現場にお邪魔させていただいた際にも、児童の多くが「楽しい」とっており、</p>

非常に雰囲気もよかった。

・東京都「英語教育について」

【概要】

目的：東京都教育委員会は、次代を担うグローバル人材育成に向けた学校の取組を支援するため、都立高校および中学校から10校を選定し、東京グローバル10に指定。

指定校は、外国語授業の改善に向けた先進的取組や、学校独自の特色ある取組を実施するなど、意欲ある生徒の外国語力の向上を推進するとともに、積極的に国際交流を行ない、国際理解教育を一層推進する。

【所感】

本委員会ではグローバル10の指定校である、都立深川高校へ行ってきた。

主に英語の授業を見させていただいたが、やはり日本人の先生だけでの英語授業では難しいのではないかと感じた。

深川高校ではJET-ALTの登用が活発的に行われており、やはり自然に英語に触れるには自然な発音や使い方を身につけていくことが重要だと感じた。ネイティブとのチーム・ティーチングの機会を増やし、コミュニケーションをより重視した授業を展開しているのが、生徒の発表会のようなものを覗かせていただいたときはやはり「さすがだな」という感想。

生徒たちが英語のみでクイズを行っており、とてもナチュラルに英語に触れていた点が印象的だった。

現在の学校での英語教育では、外国人指導者からの日常的な交流から学ぶ「生きた英語」を享受できる場面が非常に少ない。受験で必要なアカデミックな英語の勉強に終始しており、本来の言語としての英語の活用ができていないと感じる。

・江戸川区「すくすくスクール事業について」
【概要】
目的：すくすくスクールとは、小学校の放課後や休業日に、校庭・体育館などの施設を利用して、児童がのびのびと自由な活動ができる事業である。遊びや学び・集団生活・多くの人とのふれあいを通じて視野を広げ、子供自らが発想し、コミュニケーション能力を高め、年齢に応じた自立を目指す。学校・地域・保護者の連携によって世代の違う多くの大人や異年齢の児童と交流し、豊かな心を育む。
登録：無料（保険料年間500円）
活動時間：放課後～午後5時
参加について：基本的に自由参加。
【所感】
こちらも基本的には新座市のココフレンド事業と似た内容となっており、非常に良い取組ではあるが、本市で導入するにはまだ問題が多いのではないかと考える。
新座市のところで記載しているように、1点目は空き教室の確保、2点目はコーディネーターなどのボランティア活動に協力的な人材の確保である。詳細については新座市の方で記載しているので、ここでは割愛させていただくものとする。

<p>・つくば市「英語教育について」</p>
<p>【概要】</p>
<p>・目的：国際社会で主体的に活躍できるコミュニケーション能力の育成</p>
<p>【所感】</p>
<p>つくば市の特筆すべき点は「小中一貫教育」というところが主な特徴である。</p>
<p>小学校ではキッズプロジェクト外国語講座というものを導入し、まずは外国語に慣れ</p>
<p>親しんでもらい、異文化を受け入れる素地を養う。そして、学年が上がるとともにそ</p>
<p>のレベルを上げていくというものである。</p>
<p>この市のユニークな点は小学校6年・中学校3年といった一般的な枠組みで英語教育</p>
<p>を考えるのではなく、1年～9年までのブロックで段階的に英語教育を行なっている</p>
<p>点である。特に5～7年ブロックでは外国語活動担当教員による英語の授業が実施さ</p>
<p>れ、AETとのチーム・ティーチングが行なわれる。</p>
<p>小学校5年生から担任ではなく、外国語活動担当教員からの授業というのは非常にス</p>
<p>タートしてはよく、ネイティブな発音や会話を早い段階で触れることができるという</p>
<p>点については非常に良い取り組みだと考える。</p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>
<p></p>

委員会行政視察報告書

委員氏名 協田 のりかず

調査の期間	平成30年（2018年）10月31日（水）～11月2日（金）
調査先 及び 調査事項	新座市 ・子どもの放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について 東京都 ・英語教育（東京グローバル10）について 江戸川区 ・すくすくスクール事業について つくば市 ・英語教育について

新座市 ・子どもの放課後居場所づくり（ココフレンド）事業について
視察先：新座市役所・市立大和田小学校
<概要>
新座市では、週末に子ども達の居場所を提供する事業を実施していたが、放課後等に居場所を提供する事業は実施しておらず、また、共働き世帯の増加等に伴い放課後児童保育室の大規模化・狭隘化が課題となっていたことから、国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、平成24年度より、放課後居場所づくり事業「ココフレンド」を実施している。
現在は新座市内17小学校中、11校で実施されており、今後來年度には新規で2教室を追加し、平成32年度には17校すべてにおいてココフレンド開設する予定となっている。
【開設時間】 給食のある日は放課後から午後5時まで
10月20日～1月末日 お迎えのない場合 午後4時30分
(長期休業日) 5校：午前8時45分から正午（春・夏・冬休みのみ）
6校：午前8時45分から午後4時45分 冬季午後4時30分

【延長】なし
【場所】ココフレンドスタッフルーム、校庭、体育館、図書室、図工室
【対象】1～6年生
【利用料】無料 ※保険料として500円／年
【運営方法】直営
【ルール】全児童直行可
【人員体制】コーディネーター1名、教育活動サポーター（有償ボランティア）4名 程度
コーディネーターには、退職教員を中心に PTA 役員経験者やサポーターとして長年活動に参加されている方等、学校の状況をよく理解されている方を採用しているため、子ども、保護者両者にとって安心・信頼できる体制が構築できている。
<事業成果>
・定員超過で課題となっていた夏休みの放課後児童保育室の入室数が減少した。
・毎年の保護者アンケートにおいては高い満足度を維持しており、安心して仕事に行けるとのお声を多くもらっている。
・異学年交流や地域の方々との関わりが子ども達にとって良い経験になっている。
・ココフレンドではリラックスして、普段の教室や家庭では見せない姿を見せる児童もおり、大切な居場所の一つとなっている
<所感>
ココフレンド事業を実施している市立大和田小学校を視察して、子ども達が一生懸命勉強に取り組んだり、体育館に行って遊んだり、とても生き生きとしている姿を見ることができた。

<p>実施場所確保は新座市にとっても決して簡単ではない中で、普通教室であった余裕教室をココフレンド専用教室として利用させてもらっている学校が多く、体育館や校庭も学校で使用予定がない限り、ココフレンドで毎日使える環境を作り出している。</p>
<p>その他、少人数教室や英会話ルーム、図工室、書写室、PTA 会議室等学校施設内で利用の余地がある場所はフル活用し、居場所づくり事業を行う姿勢は素晴らしいと思う。</p>
<p>さらにココフレンドでは、「子どもの居場所作り」という枠を超え、無償で様々なイベント（わくわく理科実験教室、プログラミング教室、ダンス講座等10種類以上）を実施しており、子ども達の学習意欲向上と、様々な経験の場としても役立っており、大変魅力ある事業を実現しているように見受けられた。</p>
<p><提言></p>
<p>本市では居場所づくり事業をおこなう場所がなく実施できていない、もしくは実施場所が少ないところも多くあると思うが、前述したように新座市では様々な場所で事業をおこなっている。学校施設内で使えるような場所はどんどん使うべきだと思うので、再度検討してもらいたい。</p>
<p>ココフレンド事業では様々な体験学習をイベントとして実施し子ども達の育成に寄与しており、保護者からの評価も大変高いことから、本市においてもこの取組を取り入れてみてはどうか。</p>
<p>東京都 ・英語教育（東京グローバル10）について</p>
<p>視察先：都立深川高校（江東区）</p>
<p><概要></p>
<p>東京グローバル10とは…外国語による高いコミュニケーション能力、異文化への理</p>

<p>解や適応能力、国際貢献への意欲を育て、将来国際社会の様々な分野・組織で活躍できるグローバル・リーダーを育成することを目的に、平成27年度より都立学校10校を指定している。今回視察した深川高校はそのうちの1校である。</p>
<p>東京グローバル10に指定された学校では、JET青年の複数配置、生徒対象のオンライン英会話研修、生徒の外部検定試験受験補助、音声・Reading PCソフトによる学習、教員向けオンライン英会話研修、海外大学等進学支援等を行っている。</p>
<p>JETプログラムとは…「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange And Teaching Programme)の略称で、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下、地方公共団体が実施している事業。</p>
<p>JETプログラムにより招致された英語等指導助手(JET青年)を、全都立高等学校及び中等教育学校に配置し、生徒の英語力の伸長や国際理解の促進、教員の授業改善と授業力の向上を目指している。</p>
<p>深川高校では、1学年8クラス中、2クラス(約80名)を外国語コースとしており、ALT5名のうち、JET青年(常駐ALT)2名が在籍している。</p>
<p>英文法や読解などの基本科目に加えて、ALT(外国人講師)との少人数授業が週2～4時間あり、スピーチやプレゼンテーションにより学んだ英語を実際のコミュニケーションに活用する力を養っている。また、1、2年次に各1回、校外施設で2泊3日の英語合宿があり、リスニング・スピーキング力の向上と、英語を話すことへの積極性を高めている。</p>
<p><事業成果></p>

<p>・英検合格者が平成27年度には、準1級合格者1名、2級62名、準2級43名であったのが、右肩上がりが増え続け、平成29年度には、準1級合格者10名、2級109名、準2級58名となっている。</p>
<p>・外国語コースのセンター試験平均点は、全国平均と比較して大幅に上回っている。 (英語筆記：全国平均より26.6点、リスニング：全国平均より8.6点高い)</p>
<p>・4年制大学への現役進学率は70%を超えており、慶應義塾大や早稲田大の他、偏差値の高い大学への進学者も非常に多くなっている。</p>
<p><所感></p>
<p>1～3年生の外国語コースのALTがおこなう授業を視察したが、年次が上がるごとに予想以上に高いレベルの授業であった。3年生の授業では生徒が英語でパワーポイントを使ってプレゼンテーションをおこなっている様子を見ることができたが、ネイティブに物怖じせず皆の前で話す姿には驚いた。英語教育には語学力を向上させることの他に、コミュニケーション能力や度胸を養う側面もあるのだと改めて認識した。</p>
<p><提言></p>
<p>本市においても平成29年度より段階的にグローバル人材を養う国際教育を開始しているが、文教住宅都市として他市以上の英語教育水準を確立していくべきであると考え。外国語クラスの設置や1校単位におけるALTの複数配置、英語合宿等、東京都にひけを取らない英語教育におけるプログラムを実施してもらいたい。</p>
<p>また都内の高校では全ての教室に近接型プロジェクターを設置しており、文字が見やすい上に授業を大変スムーズに進行させることができているため、本市においても導入を検討しても良いのではないかと。</p>

江戸川区 ・すくすくスクールについて
視察先：江戸川区立第二葛西小学校
<概要>
放課後等の学校施設を有効に活用し、地域・学校・保護者の連携により多くの大人との交流や様々な体験を通して、子ども達の豊かな人間性を育む。保護者が就労等で留守になる児童を預かる学童クラブ機能を包含する。
すくすくスクールの実施は、従来の学童クラブ事業における課題解決がポイントであった。
・子どもたちの希薄な人間関係
・待機児童の増加（学童クラブ希望者の増加）
・施設を増設しても需要に追いつかない
・新規施設設置のための費用
・家庭環境により居場所を強制的に変えてしまうこと
これらの課題を解決するには、学童クラブ事業を含んだより大きな枠組みとして、健全育成事業を営む必要性があり、それを具現化したのがすくすくスクールである。
また江戸川区では地域住民と行政が長きに渡り友好的、協力的関係を構築できており、それが推進力となって、江戸川区独自事業として確立されている。
江戸川区教育委員会が主導し、平成15年度に1校で実施開始、平成17年度には区内全73校（学校統廃合により平成28年度より全71校）で実施している。
【開設時間】 平日 放課後から午後5時まで
土曜日・学校休業日 午前9時～午後5時まで
※学童クラブ登録は平日（学校休業日を含む）午後6時まで
【延長】なし

【場所】 空き教室1室をホームルームとして活動拠点としている。その他、校庭、体育館、会議室、図書室、ランチルーム、特別教室等が主な活動の場となっている。
【対象】 区内在住の小学校1～6年生
【利用料】 すくすく登録：無料 学童クラブ登録：月額4,000円（減免制度あり）
【運営方法】 直営
【ルール】 全児童直行可
【人員体制】
クラブマネージャー（代表的な立場で学校や地域との総合的な調整を担当）
サブマネージャー（区常勤職員約80名・非常勤職員約160名 ※産・育休者等を含む）
プレイングパートナー（区臨時職員約300名）
サポートセンター（PTA や町会・自治会等の地域ボランティアで構成する支援組織）
【体験講座等】 フラダンス、英語、茶道、ラクロス等多数有り
頻度は毎週、隔週、毎月、年1回と様々で、1回30～120分で実施
【登録数】 対象となる全児童数34,659人のうち、すくすくスクール登録者は22,401人（学童登録数4,637人を含む）で約65%が登録している。
<事業成果>
・希薄な人間関係（異年齢や異年代間の交流、さまざまな体験）
・学童クラブの待機児童解消
・施設の有効活用
・学校との連携
・地域教育の振興（地域が学校と関わる環境づくり）
・安全安心（地域に知っている大人が増える）

<所感>
すくすくスクールは全国的にも珍しい、自治体独自の居場所づくり事業を実施し、
前述したように様々な課題を解決している。
特徴的なのは、学童保育の子どもと居場所づくり事業の子どもが同じ場所で垣根な
く遊ぶことができる環境であること。多くの自治体では学童保育と居場所づくり事業
の子どもを明確に分けて、一緒に遊ぶことができないということも多い。その為、仲
良しの友達と遊べないから楽しくない、行きたくないという子も少なくないと思う。
そうなれば保護者、子どもにとって制度を利用しにくくなる。すくすくスクールはこ
れを見事に解決している。
そして何よりすくすくスクール成功のポイントは地域住民との関係性ではないかと
思う。祖父母の代から同じ小学校の児童も多く、また過去に公害問題や地域の問題に
対して住民と行政が協力してきた歴史があり、新たな問題に対しても協力しあって取
り組もうとする意識が根付いている。本市においてもこのような体制づくりが将来
様々な課題に直面する中で、必要不可欠ではないかと考える。
<提言>
江戸川区では約70万人の人口規模ながら、地域との連携を主軸におき、すくすくス
クールという独自事業を成功させていることから、本市の居場所づくり事業において
も地域とどう協力体制を構築するか、より強固なものとするかを検討しなければなら
ないのではないか。
居場所づくり事業と学童保育の垣根をなくすことは出来ないのかを検討してもらいた
い。
新座市ココフレンド事業の提言とも重複するが、すくすくスクールでも体験講座を多
数実施し、参加している子ども達の知識、教養を身につける場所としても大いに役立

っている為、本市の居場所づくり事業においてもそのような取り組みを強化してもらいたい。

つくば市 英語教育について

視察先：つくば市役所

<概要>

つくば市では平成23年度から平成27年度を計画期間として「つくば市教育振興基本計画」を策定し、「未来をひらく、やさしく、しなやかで、たくましい幼児・児童・生徒の育成」を基本理念に、「教育日本一のまち」を目指して教育の振興に取り組んできた。

第一期計画が終了し、その成果や課題、教育を取り巻く社会の動向等を踏まえ、平成28年度より平成32年度までの5カ年計画として「第2期つくば市教育プラン」を策定している。

また小学校と中学校を統合し、小中一貫教育を実施しており、「義務教育学校」として1年生から9年生までの教育体系を構築している。その中で独自の教育課程「つくばスタイル科」を創設し、発信型プロジェクト学習（環境、キャリア、歴史・文化、健康・安全、科学技術、福祉、国際理解）と外国語活動（1～6年生）を行っている。

外国語活動では15カ国から23名のAETを直接雇用し、英語に子どもが接する時間を多く持てる環境を整えている。

～外国語教育カリキュラム～ 小学1年生・2年生：10時間 小学3年生・4年生：35時間 小学5年生・6年生：50時間（学校裁量で20時間を上限に追加可能）
尚、7～9年生はつくばスタイル科として英語教育はなく、外国語（英語）科にて学習をおこなう。

<所感>
つくば市では小中一貫教育として1～9年生の「義務教育学校」の運営方法に非常に興味をもった。通常小学校から中学校は校舎、生徒、教師、全てが別の環境になるが
つくば市では同一施設で、何ら教育環境を変えることなく9年間で体系的に教育プログラムを構成している為、弾力的な運用を可能としている点には見習うべき点もあるように思う。
さらにハード面においても、つくば市内を義務教育学校4校、中学校併設型小学校・小学校併設型中学校12校に集約することで、学校施設の維持管理費を軽減できていることも感心した。
<提言>
本市においても、小中一貫教育の体制は今後検討すべきではないか。
1年生から9年間の体系的、弾力的な教育プログラムを構築し、連続性をもって学習できる体制は外国語能力だけでなく全科目の学力の底上げにつながると考える。
施設面においても義務教育学校として既存の小学校・中学校を統合(たとえ一部でも)することで、施設維持管理費を節減することが可能となる。今後学校施設修繕費が2,000億以上かかる本市にとって選択肢の一つとして真剣に考えねばならないのではないか。